



発行／八潮市議会議員・やざわえみこ（市民と市政をつなぐ会）

やざわえみこ通信 第81号

〒340-0823 八潮市古新田923 TEL (FAX共通) 048-997-9632

E-mail: e-yazawa@smile.ocn.ne.jp http://www.e-yazawa-web.net/

市民派 安全度 100% 無所属

報告

臨時議会 4/28

市長提案の4議案（3件の専決処分の承認、令和3年度八潮市一般会計補正予算第2号）



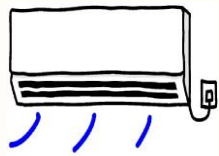
をすべて可決しました。

補正予算（第2号）は、新庁舎整備事業として、（令和3年分）21億8,760万円が予算化されました。庁舎整備は3年間の継続事業なので、令和4年分として43億4,450万円、令和5年分として25億2,497万円が継続費として設定されています。

現段階での庁舎建設事業費は90億1,097万円（3カ年合計）。今後入札結果によっては減少する？
財源（3カ年分）：市債57億370万円＋繰入金（庁舎整備基金＋環境譲与税）28億3,500万円＋その他（ZEB補助金）3億9,303万3千円＋一般財源7,923万7千円

注 ZEBとは、Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称。4段階あり、八潮市が導入予定のZEB Readyは、ZEBを見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備えた建築物で、要件は、基準一次エネルギー消費量から50%以上の消費量削減に適合した建築物のことで、県内では初の導入とのこと。

また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（第3次分）を活用し、商工会が開催する市内飲食店応援の「はぴデジ博」の支援費、中学校体育館（八條中、八幡中、潮止中）への空調設備の導入費などが含まれています。学校の授業や避難所として使用する体育館は、近年の猛暑やコロナ禍の中でのマスク着用などで熱中症のリスクが高まる恐れがあり、本来はすべての体育館への空調設備が必要ですが、財源の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（第3次分）」は、国の令和2年度の補正予算（本庁繰越）のため、令和3年度中（令和4年3月末）に事業を終わらせる必要があること、業者の確保が難しいことがあり、地域バランスを考え3校に絞ったとのことです。私は会派の議案説明の際、残り12校の体育館にも空調設備の設置は必要なので、順次進めて欲しいと要望しました。



やざわえみこ profile



群馬県太田市出身。明治大学法・文卒、明治大学大学院文学研究科博士課程満期退学。元明治大学文学部非常勤講師。平成9年、地盤・看板・カバンもない中、八潮発の市民派・無所属として立候補、当選。現在6期目。市民と市政をつなぐ会代表。『老いても安心して暮らせるまち』を目標に、常に市民目線で、ネットワークとフットワークの軽さで精力的に議員活動を行っている。女性議員を増やす活動や、女性問題（貧困、非正規、DV等）にも積極的に取り組んでいる。クオータ制を推進する会役員、元全国フェミニスト議員連盟共同代表。元中川小PTA会長。共著『市川房枝参画センターで学ぶ47人の挑戦』『議会とはあなたを待っている』4人の子育て経験者。

第2回定例議会は6月1日開会予定です。お時間のある方はコロナ感染症の予防をして傍聴において下さい。

4/22「緊急気候マーチ 0422」に賛同し 市役所前でスタンディング



気候変動問題は生物多様性、大気汚染、貧困、ジェンダー、難民、人権などの他の社会問題と強いかわりのある問題です。今後数十年の気候変動対策に直結する、他国に比べ極端に低い日本政府の温室効果ガス削減目標（NDC）の引き上げを求め、若者たちが声をあげています。このままでは若者たちの未来やすでに気候変動の被害に苦しむ人々をより気候変動の脅威にさらしてしまうことになります。より高いNDCを設定し、気候変動対策を強化することでしか、未来を守れません。



5市1町でカーボンゼロシティ宣言！



4月26日、ゴミの処理を共同で行っている5市1町で『カーボンゼロシティ』宣言を行い、環境省のHPにも掲載されました。

私は、ゼロシティ宣言については、八潮市議会の一般質問や組合議会の一般質問でも提案してきました。気候危機が迫る中、持続可能な環境を保つための第一歩として評価しています。

コロナワクチン接種情報

4月26日から接種予約受付を開始したところ、すぐに一杯となり受付を中止しました。今後も、毎週月曜日の午前10時から、2週後の月曜日から日曜日までの予約受付を開始します。現時点では、国からのワクチン供給量が少ないため、しばらくは電話がつながりにくい状況や、予約を取りにくい状況が続きますが、6月一杯で希望する65歳以上の高齢者の接種は完了する予定です。（5月1日現在の状況）**※このワクチンは強制ではありません。**ファイザーのワクチン「コミナティ」の添付文書を見ると <https://www.mhlw.go.jp/content/11123000/000738743.pdf> 「注意－特例承認医薬品」とあり、「有効期間：6ヵ月」と書かれています。このワクチンの消費期限という意味ではなく、この添付文書の内容を指しています。つまり製薬会社は、特例承認取得から6ヶ月以内にちゃんとした資料をそろえて厚労省に提出しなければならないのです。つまり正式に認可されるための十分な資料がいまだにそろっていないのです。ワクチン接種を悩んでいる人は、せめて正式認可されるまで（8月頃？）待った方がいいのでは・・・と思います。4月23日の報道では副反応の疑いで10名の方の死亡報告もあり、私は様子を見ることにしています。

【新型コロナウイルス】主な支援策・相談先まとめ

2021/4/26現在
作成:やざわえみこ
e-yazawa@smile.ocn.ne.jp

もらえる (給付等)	新生児が生まれた方	誕生祝い金	新生児一人3万円
	家賃の支払いが厳しい 児童扶養手当を利用している方	住居確保給付金	3ヶ月の家賃相当額を給付 (求職中なら最大9ヶ月)
	ひとり親世帯(公的年金給付 等受給者、コロナ感染症の影響で家計急変者世帯)	子育て世帯生活支援特別給付金	児童扶養手当利用者にに対し、子ども1人当たり5万円を給付(5月支給で手続き不要)
	教育費の支払いが困難	就学援助制度	子ども1人当たり5万円(申請が必須) 申請した翌月25日に給付、最終締切りは令和4年3月25日
	会社から休業手当がもらえない	新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金	学用品や通学用品、給食費等支給
	家計が厳しくお金を借りたい	緊急小口資金(特例貸付)	休業前の1日当たり平均賃金の80%を支給 労働者自身で申請可能
借りる (貸付)		総合支援資金	貸付:20万円 交付:申請から1週間程度 貸付:2人世帯20万 単身世帯15万円 交付:申請から最短20日
減免してもらう (猶予・減免)	市税、国保税、後期高齢者医療保険、介護保険料などが払えない	市税・保険料における猶予制度	市税、国保税、後期高齢者医療保険、介護保険料などは猶予制度あり
	国民年金が払えない	保険料の減免	収入減世帯を対象に減免あり
	公共料金や電話代が払えない	国民年金保険料免除	令和2年2月以降減収した人が対象。2月分以降の国民年金保険料免除
	パートナーから暴力を受けている 家庭内で問題が起きている	各事業者の猶予制度	携帯・ガス・水道・電気等、各事業者に支払い猶予制度がある場合が多いので、まずは契約先にお問い合わせを!
相談する	雇い止めや内定取り消しになった(労働)	八潮市人権男女共同参画課	八潮市DV相談室 専用電話048-996-3955 8時半から17時まで 月曜日、金曜日は専門の相談員が対応 10時~12時 13時~16時
	コロナのことで不安なことがある(外国人)	厚生労働省川口労働基準監督署	総合労働相談コーナー 048-498-6648 労働条件、解雇、賃金等の相談 048-252-3773
可能性	感染したか不安に感じる その他、健康に関して相談 発熱等がある	外国人向け新型コロナウイルス相談ホットライン	公益財団法人埼玉県国際交流協会 担当者名:廣瀬、木村 直通電話番号:048-833-2992 Email: jigyo-05@sial.jp 24時間対応(土日も含む)
		八潮市新型コロナウイルス総合相談窓口専用ダイヤル 048-951-5485 対応時間:平日 午前8時30分から午後5時15分まで	・感染の予防や、心配な症状が出た時の対応などに関する相談(048-951-5485) ・感染の予防や心配な症状が出た時の対応などに関する相談(外国ご対応あり)048-711-3025 ・発熱等の症状で、かかりつけ医がない場合や相談先に迷っている場合の相談に对应(県のホームページなどで公表されている「埼玉県指定 診療・検査医療機関」へ電話して予約してから受診

総務省の「固定資産税及び都市計画税に係る税額修正の状況調査」によると、2020年度から3年間で約97%もの市町村で税額修正があったことが確認されている。約16万5000人もの納税者に税額の減額修正があり、その割合は納税者の約50人に1人。毎年固定資産税を支払っている人は、明細が届いたら隅から隅まで目を通すことをおすすめしたい。少しでも疑問があったら相談を!

大山市長と井上教育長に「学校のトイレに生理用品の無償設置」を要望!!



3月議会で私が提案した「生理用品に軽減税率適用を求める意見書」が全会一致で可決。翌日の全国紙に報道されたことで、【学校のトイレに生理用品を無償設置することについての要望書】を提出している市民団体「#みんなの生理」につながりました。

4月22日「#みんなの生理」さんたちと、八潮のジェンダー平等を進める会の内田代表と共に、大山市長と井上教育長に要望書を提出しました。市長は「意見書も全会一致で通っているので、設置の方向で教育委員会に設置方法を検討してもらっている。」とのこと。井上教育長も大切なことなので、5月の校長会で提案する予定とのこと。

私は早急に結論を出して設置して欲しいと要望しました。

納税の控えや通帳は保存して!

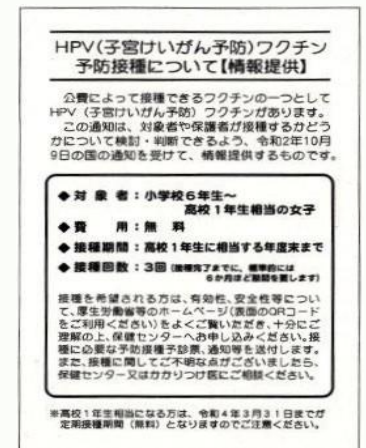
市から納税通知書が届くと、そこに記載されている税額に疑いもなく納付してしまいがちですが、固定資産税等の場合、小規模住宅の特例が適用されず過徴収されている場合があります。

昨年、私が相談を受けたAさんの例では、過徴収された期間が10年以上でしたが、市は、当初、地方税法の規定による原則的手続(時効)による期間5年分を返還し、これで済ませていました。

しかし、私は【八潮市固定資産税等過誤納金返還金支払い要綱】による期間10年(自治体によって異なり、東京都は20年)や最高裁判決による国家賠償による期間20年の情報があったため、Aさんに過去の納税を証明するものを探してもらいました。その結果、過去の納税に使った預金通帳が出て来たことから、証明された期間に遡って、全額還付されました。

これを受け、八潮市は令和3年3月29日付けで【八潮市固定資産税等過誤納金返還金支払い要綱】を改正し、「過誤納金相当額は、市長が過誤納金相当額のあることを確認した年度から10年前の年度までの間の過誤納金相当額とする。ただし、納税者が所持する領収書等によって、当該期間を超える期間の過誤納金想定額を明らかに算定することができる場合にあっては、法定納期限の翌日から起算して20年を経過する期間のうち過誤納金相当額を算定することができる期間における当該過誤納金相当額とする。」と付け加えられた。これで証明できるものがあれば20年まで遡って返還されることになりました。また、この要綱も市のHPから市民が見られるように提言し、実現しています。

小6年生~高校1年生の皆さんへ HPV ワクチン予防接種の情報提供 のはがきが届きましたか?



2013年4月に定期接種となったこのワクチンは、接種後、重篤な副反応が沢山出て(被害者らは裁判中)、わずか2ヶ月後に積極的勧奨が中止されました。HPVワクチンの重篤な副反応疑い発生頻度は10万人に約50人(約0.05%)。日本人一般女性がワクチン対象のHPV16型・18型の子宮頸がんになる確率は10万人に10人(約0.01%) **副反応の確率の方が高いのです。**

子宮頸がんはHPV検査・細胞診の定期検診と適切な治療で予防できます。HPV感染症は性感染症なので、ワクチンより検査が大事です。

HPV ワクチンは必要ありません!

お困りごとがあれば、メールや電話・FAXで何でもお知らせ下さい。私で解決できない場合でも、必ず相談先につながります。